

令和8年度

北本市公共下水道事業会計予算書

埼玉県北本市



議案第16号

令和8年度北本市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度北本市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	21,353 戸
(2) 年間有収水量	4,834,181 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	13,244 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 管渠整備費	198,460 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,129,744 千円
第1項 営業収益	613,504 千円
第2項 営業外収益	516,238 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,100,645 千円
第1項 営業費用	1,057,188 千円
第2項 営業外費用	42,657 千円
第3項 特別損失	300 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額290,463千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,735千円、減債積立金85,709千円、過年度分損益勘定留保資金177,019千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	372,940 千円
第1項 企業債	316,700 千円
第2項 国庫補助金	32,000 千円
第3項 分担金及び負担金	489 千円
第4項 他会計負担金	23,584 千円
第5項 貸付金償還金	167 千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	663,403 千円
第1項 建設改良費	384,819 千円
第2項 企業債償還金	277,917 千円
第3項 貸付金	167 千円
第4項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
北本市水洗便所改造資金融資 あっせん制度に係る金融機関 に対する損失補償	令和8年度から 令和12年度まで	元金及び利子につい て償還されない額
公営企業会計システム更新等 業務	令和8年度から 令和15年度まで	39,637千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	169,100千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 及び地方公共団 体金融機構資金 について、利率 の見直しを行っ た後においては 、当該見直し 後の利率	借入先の融資条 件による。ただ し、企業財政そ の他の都合によ り繰上償還又は 低利に借り換え ることができる。
流域下水道事業	147,600千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、317,862千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

64,378 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、243,909千円である。

令和8年2月19日 提出

北本市長 三 宮 幸 雄

令和8年度

北本市公共下水道事業会計予算に関する説明書



令和8年度北本市公共下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			1,129,744	
	1 営業収益		613,504	
		1 下水道使用料	590,253	
		2 他会計負担金	23,128	
		3 その他営業収益	123	
	2 営業外収益		516,238	
		1 国庫補助金	6,000	
		2 他会計負担金	65,360	
		3 他会計補助金	243,909	
		4 長期前受金戻入	187,950	
		5 消費税及び地方消費税還付金	12,397	
		6 雑収益	622	
	3 特別利益		2	
		1 貸倒引当金戻入	1	
2 引当金戻入		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			1,100,645	
	1 営業費用		1,057,188	
		1 管渠及びポンプ場費	102,740	
		2 業務及び普及指導費	66,823	
	3 総係費	32,064		

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
		4 流域下水道維持 管理負担金	358,616	
		5 減価償却費	496,385	
		6 資産減耗費	560	
	2 営業外費用		42,657	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	42,631	
		2 雑支出	26	
	3 特別損失		300	
		1 過年度損益修正 損	200	
		2 その他特別損失	100	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業資本的収入			372,940	
	1 企業債		316,700	
		1 企業債	316,700	
	2 国庫補助金		32,000	
		1 国庫補助金	32,000	
	3 分担金及び負担金		489	
		1 負担金	399	
		2 分担金	90	
	4 他会計負担金		23,584	
		1 他会計負担金	23,584	
5 貸付金償還金		167		
	1 貸付金償還金	167		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業資本的支出			663,403	
	1 建設改良費		384,819	
		1 管渠整備費	198,460	
		2 ポンプ場整備費	15,000	
		3 建設事務費	23,676	
	4 流域下水道建設負担金	147,683		

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
	2 企業債償還金		277,917	
		1 企業債償還金	277,917	
	3 貸付金		167	
		1 貸付金	167	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

# 令和8年度北本市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

( 令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで )

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,364,000
減価償却費	496,385,000
資産減耗費	560,000
4条非課税売上にかかる仕入控除調整額	25,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	310,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 358,000
長期前受金戻入額	△ 187,950,000
支払利息及び企業債取扱諸費	42,631,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,581,000
未払金の増減額 (△は減少)	356,000
4条消費税等調整額	△ 5,118,000
小計	345,624,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 42,631,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	302,993,000

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 218,209,000
無形固定資産の取得による支出	△ 134,257,000
国庫補助金等による収入	32,489,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,584,000
貸付による支出	△ 167,000
貸付償還による収入	167,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,393,000

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	316,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 277,917,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,783,000

資金増加額 (又は減少額)	45,383,000
資金期首残高	403,325,661
資金期末残高	448,708,661

給与費明細書

1 総括

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	11	7 ( )	484	29,603	21,523	51,610	12,768	64,378
前年度	11	9 ( )	484	32,303	22,456	55,243	14,250	69,493
比較	0	△2 ( )	0	△ 2,700	△ 933	△ 3,633	△ 1,482	△ 5,115

※ ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	1,560	1,969	1,344	584		960	1,700	7,408	5,986	12
	前年度	1,506	2,071	1,008	440		1,440	1,700	7,793	6,480	18
	比較	54	△ 102	336	144		△ 480	0	△ 385	△ 494	△ 6

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	11	7 ( )	484	29,603	21,523	51,610	12,768	64,378
前年度	11	9 ( )	484	32,303	22,456	55,243	14,250	69,493
比較	0	△2 ( )	0	△ 2,700	△ 933	△ 3,633	△ 1,482	△ 5,115

※ ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	1,560	1,969	1,344	584		960	1,700	7,408	5,986	12
	前年度	1,506	2,071	1,008	440		1,440	1,700	7,793	6,480	18
	比較	54	△ 102	336	144		△ 480	0	△ 385	△ 494	△ 6

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度								
前年度								
比較								

※ ( ) 内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当
	本年度										
	前年度										
	比較										

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	△ 2,700	給与改定に伴う増減分	782			
		昇給に伴う増加分	253			
		その他の増減分	△ 3,735	職員の変動による増減分	職員の変動状況 本年度 7人 前年度 9人 比較 △ 2人	
手当	△ 933	給与改定に伴う増減分	369	地域手当 47		
				期末勤勉手当 322		
		昇給に伴う増加分	119	地域手当	15	
				期末勤勉手当	104	
		制度改正に伴う増減分	476	通勤手当	36	
				期末勤勉手当	440	支給期 6月 12月 支給率 2.325 2.325 ( ) ( )
		その他の増減分	△ 1,897	職員の変動による増減分	扶養手当 54 地域手当 △ 164 住居手当 336 通勤手当 108 特殊勤務手当 - 管理職手当 △ 480 時間外勤務手当 0 期末勤勉手当 △ 1,745 管理職員 特別勤務手当 △ 6	

※ ( ) 内は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	310,217 円
	平均給与月額	356,256 円
	平均年齢	36.50 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	279,733 円
	平均給与月額	331,724 円
	平均年齢	36.17 歳

(2) 初任給

区分		一般行政職	国の制度 行政職 (一)
令和8年1月1日現在	高校卒	213,100円	200,300円
	大学卒	237,600円	232,000円
令和7年1月1日現在	高校卒	201,000円	188,000円
	大学卒	225,600円	220,000円

(3) 級別職員数

区分	一般行政職				
	級	職員数		構成比	
令和8年1月1日現在	1級		( )		( )
	2級	2人	( )	33.3%	( )
	3級	2人	( )	33.3%	( )
	4級	1人	( )	16.7%	( )
	5級	1人	( )	16.7%	( )
	6級		( )		( )
	7級		( )		( )
	8級		( )		( )
	計	6人	( )	100.0%	( )
令和7年1月1日現在	1級	1人	( )	16.6%	( )
	2級		( )		( )
	3級	3人	( )	50.0%	( )
	4級	1人	( )	16.7%	( )
	5級	1人	( )	16.7%	( )
	6級		( )		( )
	7級		( )		( )
	8級		( )		( )
	計	6人	( )	100.0%	( )
備考	( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員について外書き				

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補	主事 技師	主任	主査	主幹			

## (4) 昇給

区分		合計	一般行政職	
本年度	職員数	(A) 7人	7人	
	昇給に係る職員数	(B) 7人	7人	
	号給数内訳	2号給		
		4号給	7人	7人
		6号給		
		8号給		
比率	(B)/(A) 100.0%	100.0%		
前年度	職員数	(A) 9人	9人	
	昇給に係る職員数	(B) 9人	9人	
	号給数内訳	2号給		
		4号給	9人	9人
		6号給		
		8号給		
比率	(B)/(A) 100.0%	100.0%		

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率	—	—
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.325	(1.200) 2.325	(2.400) 4.650	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国の制度	(1.200) 2.325	(1.200) 2.325	(2.400) 4.650	有	

※ ( ) 内は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	異なる	支給率6% (国の指定基準に基づく支給率4%)
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

単位：千円

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
北本市水洗便所改造資金融資あっせん制度に係る金融機関に対する損失補償	元金及び利子について償還されない額			令和8年度   令和12年度	限度額に同じ			限度額に同じ
公営企業会計システム更新等業務	39,637			令和8年度   令和15年度	同 上			同 上

# 令和8年度北本市公共下水道事業予定損益計算書

( 令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで )

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	536,594,000		
(2) 他会計負担金	23,128,000		
(3) その他営業収益	123,000	559,845,000	
2 営業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	94,213,000		
(2) 業務及び普及指導費	61,525,000		
(3) 総係費	31,527,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	326,015,000		
(5) 減価償却費	496,385,000		
(6) 資産減耗費	560,000	1,010,225,000	
営業損失			450,380,000
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	6,000,000		
(2) 他会計負担金	65,360,000		
(3) 他会計補助金	243,909,000		
(4) 長期前受金戻入	187,950,000		
(5) 雑収益	592,000	503,811,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,631,000		
(2) 雑支出	9,147,000	51,778,000	452,033,000
経常利益			1,653,000
5 特別利益			
(1) 貸倒引当金戻入	1,000		
(2) 引当金戻入	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	191,000		
(2) その他特別損失	100,000	291,000	△ 289,000
当年度純利益			1,364,000
前年度繰越利益剰余金			18,391,000
その他未処分利益剰余金変動額			188,879,017
当年度未処分利益剰余金			<u>208,634,017</u>

# 令和8年度北本市公共下水道事業予定貸借対照表

( 令和9年3月31日 )

## 資 産 の 部

円 円 円 円

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地 275,392,343

ロ 建物 23,179,610

減価償却累計額 △ 21,985,525 1,194,085

ハ 構築物 13,477,881,406

減価償却累計額 △ 4,393,226,818 9,084,654,588

ニ 機械及び装置 163,395,117

減価償却累計額 △ 75,121,993 88,273,124

ホ 工具、器具及び備品 24,150

減価償却累計額 △ 22,942 1,208

ヘ 建設仮勘定 8,865,152

有形固定資産合計 9,458,380,500

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権 1,161,184,618

無形固定資産合計 1,161,184,618

#### (3) 投資その他資産

イ 出捐金 590,000

投資その他資産合計 590,000

固定資産合計 10,620,155,118

### 2 流動資産

(1) 現金預金 448,708,661

(2) 未収金 115,794,000

貸倒引当金 △ 735,000 115,059,000

(3) その他流動資産 1,080,000

流動資産合計 564,847,661

資産合計 11,185,002,779

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

2,839,346,393

企業債合計

2,839,346,393

固定負債合計

2,839,346,393

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

272,465,137

企業債合計

272,465,137

(2) 未払金

111,615,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,489,000

引当金合計

3,489,000

(4) その他流動負債

1,080,000

流動負債合計

388,649,137

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,203,075,990

収益化累計額

△ 1,945,594,272

3,257,481,718

繰延収益合計

3,257,481,718

負債合計

6,485,477,248

資 本 の 部

6 資本金

4,232,358,194

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

251,313,320

ロ 国庫補助金

4,320,000

ハ 受益者負担金

2,900,000

資本剰余金合計

258,533,320

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利  
益剰余金

208,634,017

利益剰余金合計

208,634,017

剰余金合計

467,167,337

資本合計

4,699,525,531

負債資本合計

11,185,002,779

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～38年 |
| 構築物       | 10～50年 |
| 機械及び装置    | 6～20年  |
| 工具、器具及び備品 | 5年     |

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は367,097千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	195,360円
<u>1年超</u>	<u>390,720円</u>
計	586,080円

#### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	59,400円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	59,400円

### Ⅴ その他の注記

#### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。



# 令和7年度北本市公共下水道事業予定損益計算書

( 令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで )

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	540,016,000		
(2) 他会計負担金	28,919,000		
(3) その他営業収益	105,000	569,040,000	
2 営業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	87,966,000		
(2) 業務及び普及指導費	56,388,000		
(3) 総係費	29,613,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	332,668,000		
(5) 減価償却費	498,509,000		
(6) 資産減耗費	300,000	1,005,444,000	
営業損失			436,404,000
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	6,000,000		
(2) 他会計負担金	66,577,000		
(3) 他会計補助金	235,517,000		
(4) 長期前受金戻入	188,458,000		
(5) 雑収益	533,000	497,085,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,642,000		
(2) 雑支出	9,776,000	52,418,000	444,667,000
經常利益			8,263,000
5 特別利益			
(1) 貸倒引当金戻入	1,000		
(2) 引当金戻入	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,873,000		
(2) その他特別損失	1,000	1,874,000	△ 1,872,000
当年度純利益			6,391,000
前年度繰越利益剰余金			12,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			103,169,290
当年度未処分利益剰余金			121,560,290

# 令和7年度北本市公共下水道事業予定貸借対照表

( 令和8年3月31日 )

## 資 産 の 部

円 円 円 円

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地 275,392,343

ロ 建物 23,179,610

減価償却累計額 △ 21,970,525 1,209,085

ハ 構築物 13,302,131,194

減価償却累計額 △ 3,955,282,818 9,346,848,376

ニ 機械及び装置 122,404,538

減価償却累計額 △ 73,609,960 48,794,578

ホ 工具、器具及び備品 24,150

減価償却累計額 △ 22,942 1,208

ヘ 建設仮勘定 9,090,910

有形固定資産合計 9,681,336,500

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権 1,082,707,618

無形固定資産合計 1,082,707,618

#### (3) 投資その他資産

イ 出捐金 590,000

投資その他資産合計 590,000

固定資産合計 10,764,634,118

### 2 流動資産

(1) 現金預金 403,325,661

(2) 未収金 113,213,000

貸倒引当金 △ 425,000 112,788,000

(3) その他流動資産 1,120,000

流動資産合計 517,233,661

資産合計 11,281,867,779

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

2,795,111,796

企業債合計

2,795,111,796

固定負債合計

2,795,111,796

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

277,916,734

企業債合計

277,916,734

(2) 未払金

111,259,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,847,000

引当金合計

3,847,000

(4) その他流動負債

1,120,000

流動負債合計

394,142,734

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,152,095,990

収益化累計額

△ 1,757,644,272

3,394,451,718

繰延収益合計

3,394,451,718

負債合計

6,583,706,248

資本の部

6 資本金

4,232,358,194

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

251,313,320

ロ 国庫補助金

4,320,000

ハ 受益者負担金

2,900,000

資本剰余金合計

258,533,320

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

85,709,727

ロ 当年度未処分利  
益剰余金

121,560,290

利益剰余金合計

207,270,017

剰余金合計

465,803,337

資本合計

4,698,161,531

負債資本合計

11,281,867,779

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～38年 |
| 構築物       | 10～50年 |
| 機械及び装置    | 6～20年  |
| 工具、器具及び備品 | 5年     |

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は352,784千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	195,360円
<u>1年超</u>	<u>586,080円</u>
計	781,440円

#### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	325,820円
<u>1年超</u>	<u>59,400円</u>
計	385,220円

### Ⅴ その他の注記

#### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和8年度北本市公共下水道事業会計予算実施計画明細  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業収益			1,129,744	
	1	営業収益		613,504	
		1	下水道使用料	590,253	
			1 下水道使用料	590,253	下水道使用料
		2	他会計負担金	23,128	
			1 他会計負担金	23,128	雨水処理負担金
		3	その他営業収益	123	
			1 手数料	113	指定工事店登録等手数料 責任技術者登録等手数料
			2 雑収益	10	複写手数料 雑収益
	2	営業外収益		516,238	
		1	国庫補助金	6,000	
			1 国庫補助金	6,000	社会資本整備総合交付金
		2	他会計負担金	65,360	
			1 他会計負担金	65,360	一般会計負担金
		3	他会計補助金	243,909	
			1 他会計補助金	243,909	一般会計補助金
		4	長期前受金戻入	187,950	
			1 長期前受金戻入	187,950	長期前受金戻入
		5	消費税及び地方消費税還付金	12,397	
			1 消費税等還付金	12,397	消費税等還付金
		6	雑収益	622	
			1 延滞金	1	延滞金
			2 下水道用地占用料	295	下水道用地占用料
			3 雑収益	326	雑収益
	3	特別利益		2	
		1	貸倒引当金戻入	1	
			1 営業未収金貸倒引当金戻入	1	営業未収金貸倒引当金戻入
		2	引当金戻入	1	
			1 賞与引当金戻入	1	賞与引当金戻入

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用			1,100,645	
	1	営業費用		1,057,188	
		1	管渠及びポンプ場費	102,740	
			1 給料	4,065	一般職給
			2 手当	2,447	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
			3 賞与引当金繰入額	722	期末手当 勤勉手当 市町村職員共済組合負担金
			4 法定福利費	1,627	市町村職員共済組合負担金 職員退職手当負担金
			5 旅費	4	職員旅費
			6 備用品費	86	消耗品費 医薬材料費
			7 材料費	1,650	補修用材料費
			8 被服費	57	被服費
			9 光熱水費	2,910	電気料金 上下水道料金
			10 燃料費	14	作業機用燃料費
			11 修繕費	3,000	修繕費
			12 通信運搬費	93	通信運搬費
			13 手数料	60	廃棄物処分手数料 リサイクル手数料
			14 保険料	119	火災保険料 管理者賠償責任保険料
			15 委託料	55,510	消防設備管理委託料 清掃委託料 除草委託料 調査委託料 施設管理委託料 設計監理委託料 害虫駆除委託料
			16 賃借料	20	土地借上料
			17 工事請負費	30,300	浚渫工事 樹木等伐採工事 外構補修工事 下水道施設補修工事
			18 研修費	56	職員研修負担金
		2	業務及び普及指導費	66,823	
			1 給料	3,684	一般職給
			2 手当	2,374	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
			3 賞与引当金繰入額	633	期末手当 勤勉手当 市町村職員共済組合負担金
			4 報酬	484	下水道事業審議会委員報酬
			5 法定福利費	1,447	市町村職員共済組合負担金 職員退職手当負担金
			6 旅費	13	職員旅費
			7 備用品費	57	消耗品費
			8 印刷製本費	132	印刷製本費
			9 委託料	4,924	事務機器等管理委託料 下水道台帳整備業務委託料

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			10 負担金	52,963	水道企業団事務費負担金 鴻巣市事務費負担金
			11 研修費	10	職員研修負担金
			12 水洗便所改造資金利子補給金	1	水洗便所改造資金利子補給金
			13 生活保護世帯水洗便所改造費補助金	100	生活保護世帯水洗便所改造費補助金
			14 補償費	1	損失補償
		3 総係費		32,064	
		1 給料		12,054	一般職給
		2 手当		6,424	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 管理職員特別勤務手当
		3 賞与引当金繰入額		2,134	期末手当 勤勉手当 市町村職員共済組合負担金
		4 法定福利費		4,842	市町村職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 職員退職手当負担金
		5 旅費		25	職員旅費
		6 備用品費		167	消耗品費
		7 燃料費		63	車両用燃料費
		8 印刷製本費		100	印刷製本費
		9 手数料		80	諸手数料
		10 保険料		14	自動車保険料
		11 委託料		2,637	事務機器等管理委託料 システム更新等業務委託料
		12 賃借料		394	自動車借上料 システム使用料
		13 負担金		237	下水道協会負担金 埼玉県下水道協会会費 流域下水道事業推進協議会負担金
		14 研修費		53	職員研修負担金
		15 公課費		2,105	元荒川上流土地改良区地区外排水費
		16 貸倒引当金繰入額		735	貸倒引当金繰入額
		4 流域下水道維持管理負担金		358,616	
		1 流域下水道維持管理負担金		358,616	流域下水道維持管理負担金
		5 減価償却費		496,385	
		1 有形固定資産減価償却費		440,605	有形固定資産減価償却費
		2 無形固定資産減価償却費		55,780	無形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費		560	
		1 固定資産除却費		560	固定資産除却費

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
	2	営業外費用		42,657	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	42,631	
			1 企業債利息	42,075	公共下水道債 流域下水道債 資本費平準化債 (公共) 資本費平準化債 (流域) 特別措置分
			2 一時借入金利息	556	一時借入金利息
		2	雑支出	26	
			1 その他雑支出	26	還付加算金 非課税売上にかかる仕入控 除調整額 4 条分
	3	特別損失		300	
		1	過年度損益修正損	200	
			1 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損 還付金
		2	その他特別損失	100	
			1 その他特別損失	100	その他特別損失
	4	予備費		500	
		1	予備費	500	
			1 予備費	500	予備費

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業資本的収入				372,940	
1 企業債				316,700	
1 企業債				316,700	
1 建設改良企業債				316,700	公共下水道債 流域下水道債
2 国庫補助金				32,000	
1 国庫補助金				32,000	
1 国庫補助金				32,000	社会資本整備総合交付金
3 分担金及び負担金				489	
1 負担金				399	
1 受益者負担金				399	受益者負担金
2 分担金				90	
1 公共下水道区域外流入分担金				90	公共下水道区域外流入分担金
4 他会計負担金				23,584	
1 他会計負担金				23,584	
1 他会計負担金				23,584	一般会計負担金
5 貸付金償還金				167	
1 貸付金償還金				167	
1 貸付金償還金				167	水洗便所改造資金元金収入

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業資本の支出			663,403	
	1	建設改良費		384,819	
		1	管渠整備費	198,460	
			1 委託料	24,320	調査委託料 設計監理委託料
			2 工事請負費	162,140	舗装工事 下水道工事
			3 負担金	10,000	地下埋設物移設工事負担金
			4 補償金	2,000	物件補償
		2	ポンプ場整備費	15,000	
			1 工事請負費	15,000	機械設備工事 電気設備工事
		3	建設事務費	23,676	
			1 給料	9,800	一般職給
			2 手当	7,353	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 管理職員特別勤務手当
			3 法定福利費	4,288	市町村職員共済組合負担金 職員退職手当負担金
			4 旅費	41	職員旅費
			5 備用品費	125	消耗品費
			6 燃料費	180	車両用燃料費
			7 印刷製本費	154	印刷製本費
			8 手数料	55	機器調整手数料
			9 保険料	34	自動車保険料
			10 委託料	330	事務機器等管理委託料
			11 賃借料	1,289	自動車借上料 事務機器借上料 著作物使用料 システム使用料
			12 研修費	27	職員研修負担金
		4	流域下水道建設負担金	147,683	
			1 流域下水道建設負担金	147,683	荒川左岸北部流域下水道建設負担金
	2	企業債償還金		277,917	
		1	企業債償還金	277,917	
			1 企業債償還金	277,917	公共下水道債 流域下水道債 資本費平準化債(公共) 資本費平準化債(流域) 特別措置分
	3	貸付金		167	
		1	貸付金	167	
			1 貸付金	167	水洗便所改造資金融資預託金

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
	4	予備費		500	
		1	予備費	500	
			1 予備費	500	予備費

令和8年度

北本市公共下水道事業会計予算参考資料



公 共 下 水 道 事 業 会 計 内 訳 表

1 業務の予定量 (単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	比較	
	予定量(A)	予定量(B)	増減量(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100
年間有収水量	4,834,181	4,898,133	△ 63,952	△ 1.3

2 収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

款 項	区分	令和8年度	令和7年度	比較	
		予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100
1 下水道事業収益		1,129,744	1,127,096	2,648	0.2
1 営業収益		613,504	623,042	△ 9,538	△ 1.5
2 営業外収益		516,238	504,052	12,186	2.4
3 特別利益		2	2	0	0.0
1 下水道事業費用		1,100,645	1,095,229	5,416	0.5
1 営業費用		1,057,188	1,050,164	7,024	0.7
2 営業外費用		42,657	42,664	△ 7	0.0
3 特別損失		300	1,901	△ 1,601	△ 84.2
4 予備費		500	500	0	0.0
収益的収支差額		29,099	31,867	△ 2,768	△ 8.7

3 資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

款 項	区分	令和8年度	令和7年度	比較	
		予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100
1 下水道事業資本的収入		372,940	332,549	40,391	12.1
1 企業債		316,700	278,100	38,600	13.9
2 国庫補助金		32,000	28,000	4,000	14.3
3 分担金及び負担金		489	651	△ 162	△ 24.9
4 他会計負担金		23,584	25,631	△ 2,047	△ 8.0
- 他会計補助金		—	—	—	—
5 貸付金償還金		167	167	0	0.0
1 下水道事業資本的支出		663,403	661,823	1,580	0.2
1 建設改良費		384,819	349,274	35,545	10.2
2 企業債償還金		277,917	311,882	△ 33,965	△ 10.9
3 貸付金		167	167	0	0.0
4 予備費		500	500	0	0.0
資本的収支差額		△ 290,463	△ 329,274	38,811	△ 11.8

4 資本的収支差額（不足額）に対する補てん財源 (単位：千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	比較		
	予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100	
資本的収支差額（不足額）	△ 290,463	△ 329,274	38,811	△ 11.8	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	27,735	24,493	3,242	13.2
	減債積立金	85,709	103,169	△ 17,460	△ 16.9
	過年度分損益勘定留保資金	177,019	160,351	16,668	10.4
	当年度分損益勘定留保資金	0	41,261	△ 41,261	皆減
	計	290,463	329,274	△ 38,811	△ 11.8

## 5 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	比較	
	予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	302,993,000	316,982,000	△ 13,989,000	△ 4.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,393,000	△ 266,048,000	△ 30,345,000	11.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	38,783,000	△ 33,782,000	72,565,000	△ 214.8
資金増加額(又は減少額)	45,383,000	17,152,000	28,231,000	164.6
資金期首残高	403,325,661	277,646,539	125,679,122	45.3
資金期末残高	448,708,661	294,798,539	153,910,122	52.2

## 6 予定損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	比較	
	予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100
1 営業収益	559,845,000	569,040,000	△ 9,195,000	△ 1.6
2 営業費用	1,010,225,000	1,004,461,000	5,764,000	0.6
営業損失	450,380,000	435,421,000	14,959,000	3.4
3 営業外収益	503,811,000	497,085,000	6,726,000	1.4
4 営業外費用	51,778,000	52,418,000	△ 640,000	△ 1.2
経常利益	1,653,000	9,246,000	△ 7,593,000	△ 82.1
5 特別利益	2,000	2,000	0	0.0
6 特別損失	291,000	1,874,000	△ 1,583,000	△ 84.5
当年度純利益	1,364,000	7,374,000	△ 6,010,000	△ 81.5
前年度繰越利益剰余金	18,391,000	13,894,000	4,497,000	32.4
その他未処分利益剰余金変動額	188,879,017	171,378,202	17,500,815	10.2
当年度未処分利益剰余金	208,634,017	192,646,202	15,987,815	8.3

## 7 予定貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	比較	
	予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100
1 固定資産	10,620,155,118	10,838,781,186	△ 218,626,068	△ 2.0
(1)有形固定資産	9,458,380,500	9,762,187,082	△ 303,806,582	△ 3.1
(2)無形固定資産	1,161,184,618	1,076,004,104	85,180,514	7.9
(3)投資その他資産	590,000	590,000	0	0.0
2 流動資産	564,847,661	406,704,539	158,143,122	38.9
資産合計	11,185,002,779	11,245,485,725	△ 60,482,946	△ 0.5
3 固定負債	2,839,346,393	2,872,054,109	△ 32,707,716	△ 1.1
4 流動負債	388,649,137	398,438,988	△ 9,789,851	△ 2.5
5 繰延収益	3,257,481,718	3,359,663,824	△ 102,182,106	△ 3.0
負債合計	6,485,477,248	6,630,156,921	△ 144,679,673	△ 2.2
6 資本金	4,232,358,194	4,164,149,282	68,208,912	1.6
7 剰余金	467,167,337	451,179,522	15,987,815	3.5
(1)資本剰余金	258,533,320	258,533,320	0	0.0
(2)利益剰余金	208,634,017	192,646,202	15,987,815	8.3
資本合計	4,699,525,531	4,615,328,804	84,196,727	1.8
負債資本合計	11,185,002,779	11,245,485,725	△ 60,482,946	△ 0.5